

国際観光は地域経済の起爆剤 2020年に2千万人目指す

訪日外国人旅行者数は2013年、政府目標の年間1千万人を達成した。観光庁の久保成人長官は4月14日、共同通信社の東京さくらぎ会で講演し、20年の東京オリンピック開催に向け、「日本全国でいろいろなイベントを実施し、迎える態勢を整えたい」と意気込みを見せた。20年には倍増の2千万人を目指している。

講演「訪日外国人旅行者数2000万人に向けた今後の取り組み」の要旨は次の通り。

10年間で1千万人達成

国内に外国人を呼び込む国際観光は草の根交流として、外交や安全保障にも貢献するものだと考えている。日本に関心を持って来てもらい交流すると、日本の印象が変わる。

観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札だ。国内における旅行消費額は、日本人の国内旅行者も含め、2012年で

22・4兆円。そのうち訪日外国人の消費額は1・3兆円に達した。相当大きな数字になりつつある。交流人口の拡大は一時代前の工業立地に相当する、地域経済にとつての起爆剤になる。各地域で自らの地域をよくしようという自主自立の精神も促す。

さらに国際観光は結果として、日本の持つ資源や歴史、文化、自然の素晴らしさを再認識するプロセスでもある。郷土に対して誇りと自信を取り戻すことができる。

「ビジット・ジャパン」は03年に当時の小泉純一郎首相が始めた。03年に500万人だった訪日外国人を、10年に1千万人にすることを目指した。あるところまではいったが、壁があるのか、昨年ようやく1036万人に達した。つまり10年かかって1千万人を超えたことになる。

増加した要因を分析しているところだが、円高の是正で割安感が浸透したこと、ASEAN諸国でビザの緩和をしたこと、それらに合わせ、観光庁の先出

三浦さんは「世界中のスキー場で滑ってきたが、北海道、東北など日本のスキー場が最高だ」と話していた。日本のスキー場は2、3日おきに新雪が降るからパウダースノーが楽しめるが、ヨーロッパは競技をするにはいいものの、2週間に1度くらいしか降らないから大抵凍っているそうだ。

全国で五輪盛り上げを

政府はオリンピック開催の年である20年に2千万人の外国人旅行者が訪れることを目指しているが、そのためにはいろいろなことをやっていかなければならない。



久保成人氏 (くぼ・しげと) 1977年運輸省入省。国土交通省広報課長、官房長などを歴任。大阪府出身。京都大法学部卒。60歳

まず外国人旅行者にとって不慣れな規制を徹底的に洗い出した。例えばビザ。日本人は海外旅行の際にビザを要求されないこともあり、認識が少ないと思うが、諸外国から日本を目指すとき、ビザは大きな障害だ。昨年7月からタイ、マレーシアのビザを免除したほか、ベトナム、フィリピンを一定期間内なら何度でも入国できる数次ビザ化した。インドネシアは数次ビザの滞在期間を延長した。今後、ミャンマー、インド、カンボジアなどにも広げていく。

出入国手続きの改善や多言語化の強化、免税制度の在り方も考えていく必要がある。現在、外国人受け入れにあまり活用されていないものもたくさんある。例えば道の駅や全国の都道府県などのアンテナ

ショップ。最近道の駅自体が観光拠点になっているが、あくまで車で移動する国内の人が中心になっている。アンテナショップも東京に集まっているが、東京の人向けだけに発信している感じが強い、もったいない。外国人旅行者受け入れのために、改善が必要だ。

国際会議の誘致も非常に強力な観光の武器になる。先日、皇居の前にたくさん外国人がいた。後で聞くと、国際眼科学会が開かれており、日本人も含め1万数千規模だったという。外国から数千人が訪れると、周りの風景が変わるくらい強烈な印象がある。

観光庁も努力しており、昨秋に、今後行われる数件の大型国際会議の誘致に成功した。会議は観光ではないが、一度訪れて良かったら、家族と来てもらえる可能性がある。オリンピックも観光振興につなげたいと思っている。ロンドン五輪は、開催に先立つ4年間

機関である日本政府観光局で強いプロモーションを行ったほか、自治体や企業などにも協力を求めたことなどが功を奏したと考えている。

欧米旅行者の増加を

外国人旅行者は、韓国が246万人、台湾221万人、中国131万人など、アジアからの旅行者が全体の4分の3を占める。欧米からの旅行者は一定のところまでとどまっている傾向がある。今年度は欧米地域にもプロモーションを強化したい。草の根交流の観点からも多様性に富んだ国から来てもらいたいと思っている。

そんな中、人口規模から多くの旅行者が訪れているのがオーストラリア。北海道のニセコが有名だが、その他にもスキーを目的に、雪質のいい北海道や東北などの人気が高い。

プロスキーヤーの三浦雄一郎さんと対談する機会があった。

ほど、文化プログラムとして文化関係のイベントをイギリス全土で実施して、オリンピックへの関心を盛り上げた。東京大会も文部科学省、文化庁と連携して、いろいろなイベントを実施し、日本全国でオリンピックを迎える態勢を整えたい。

2千万人が訪れると、1カ所ではない。一番多いのは東京周辺で、富士山、京都、関西方面にも人気が集まっているが、他にも魅力ある資源やルートがある。情報発信を強化することで、迎え方に多様性を持たせることが重要だ。

最近いろいろなところから指摘を受けているのは、迎える側にも意識改革が必要ではないか、ということ。受け入れに好意的じゃない人も一部で見受けられる。太田昭宏国交相は常日ごろから「2千万人時代は日本の風景が変わる。異なる文化の人を受け入れるためには意識も変える必要がある」と話している。